

事業番号	07 06 10	事業改善シート (26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	多文化共生推進事業費			担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	国際課		
	施策の総合的展開	2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現 4 国際化の推進		E-mail	kokusai@pref.nagano.lg.jp		
				実施期間	H13 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	国籍など異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら共に生きていくことのできる多文化共生社会の実現 成果目標：外国籍県民が主体となった助け合い活動等を行う団体数 0団体(H24)→10団体(H29) (行政と連携し、災害時の情報伝達や文化交流等の活動を行う団体数 各広域に1団体として設定)		
現状 (予算編成時)	○平成25年12月末現在の県内に在住する外国人の数は31,398人で、経済環境の悪化などから減少しているものの、永住資格の取得が伸びており(H17/5,472人→H24/12,344人)、また(一般)永住者が全体の約4割を占めるなど、外国籍県民の定住化が進んでいる。 ○母国の言語、文化、諸制度との違いなどから、外国籍県民が安心して暮らしていく上で、教育、労働をはじめ、様々な課題を抱えている。 また、コミュニケーション能力の不足により、就学や進学が困難になるなどの課題が顕在化している。 ○行政からの一方的な施策だけでなく、外国籍県民自らが主体となり生活上の課題解決を図る活動を支援するなど、当事者を巻き込んだ施策の展開が必要であり、今後、活動の担い手となる外国籍県民キーパーソンの育成、活動の促進、行政との連携を進めていく必要がある。		

県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施： 検討中	【左記の説明、根拠法令等】 県は広域的な課題への対応や一市町村ではできない施策を行うとともに、行政サービスの主体の一つとして事業を実施する責務がある。
----------	-------------------------------	--

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H26)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国籍県民が主体となった助け合い活動等を行う団体数 2団体 (25年度からの累計4団体)</li> <li>多文化共生くらしのサポーター(母国語相談員)相談件数 4,000件</li> </ul>						
	② 事業内容 (単位:千円)						
	項目	実施方法	H26事業実績				
			H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)		
	多文化共生推進事務費	直接	国、県、市町村や関係団体が情報交換や意見交換を行い、連携して多文化共生の推進に取り組む		392	392	516
	多文化共生くらしのサポーター設置事業	負担金	外国籍県民からの生活相談に多言語で対応する母国語相談員(くらしのサポーター)の配置		9,516	9,516	9,882
	法律相談会等開催事業	直接	通訳付きで、弁護士による法律相談会等を開催		161	161	221
	地域共生コミュニケーター活動支援事業	直接	外国籍県民と行政のパイプ役となるボランティアを「地域共生コミュニケーター」として委嘱		0	0	0
	外国籍児童就学支援プロジェクト推進事業	負担金	経済的に困難な状況にある外国籍児童生徒に対する就学支援		1,600	1,600	1,000
災害時の外国籍県民支援体制づくり事業	直接	災害時における県、市町村等関係機関の連携体制強化及び通訳ボランティア等支援人材の養成		1,266	1,266	1,899	
外国籍県民キーパーソン育成事業	直接	外国籍県民の助け合い活動や文化交流活動を担う人材(キーパーソン)を育成し、活動を支援		2,368	1,636	2,786	
日本語学習支援事業	一部委託	外国籍県民の日本語学習を支援することを通じて、子育て等において必要な知識の習得を促進		0	0	31,079	
外国籍児童生徒等学習支援事業	委託	-		0	0	47,383	
		合計	15,303	14,571	47,383		

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	13,546	13,599	15,303	47,383
	補正予算				
	合計(A)	13,546	13,599	15,303	47,383
	一般財源	12,696	12,596	11,798	11,738
	県債				
	国庫支出金			2,368	2,786
	その他	850	1,003	1,137	32,859
	決算額(B)	13,515	13,515	14,571	
概算職員数(人)	3.00	3.00	3.00	2.50	
概算人件費	24,774	24,774	24,774	20,645	
概算事業費(B(A)+C)	38,289	38,289	39,345	68,028	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
外国籍県民が主体となった助け合い活動等を行う団体数	2団体	2団体(25年度からの累計4団体)	2団体	達成	2団体(25年度からの累計6団体)
くらしのサポーター相談件数	4,000件	4,000件	4800件	達成	5,000件
バイリンガル指導者による日本語講座数	-	4講座	4講座	達成	日本語指導者育成講座修了者30名

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国籍県民主体の活動団体については、外国籍県民のリーダー的人材が地域との連携をとれている2つの活動団体をカウントできた。</li> <li>くらしのサポーターの相談件数に関しては、常設で母国語による相談窓口を設置することにより、外国籍県民の生活上の問題などきめ細やかな相談対応をすることができた。</li> <li>初年度となるバイリンガル指導者養成講座では30人が修了(受講申込36人)し、長野市などで4つの日本語教室が開催された。</li> </ul>
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・長野県多文化共生推進指針策定において洗い出された様々な課題を解決すべく、県、市町村、支援機関、県民、外国籍県民自身それぞれが連携・協力し、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係を築こうとする取り組みを促進する。 ・県内に在住する外国籍県民の日本語学習を支援することにより、子育て等において必要な知識の習得を促進する(H26長野市で実施済み。今後は中南信でも実施する) ・学校や地域の支援者による支援体制をコーディネートし、外国籍等の児童生徒の日本語学習を支援する。
--------------------	--